

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な予算編成の実施	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			計画的で健全な財政運営を図る上での根幹であるため			
活動指標	指標	a	経常収支比率	b	市債現在高	c	計画的な基金積立(利子分除く、財政調整基金及び減債基金)	d
	数値	目標	前年度以下	目標	前年度以下	目標	毎年5億円以上	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
適正な予算編成の実施		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 経常収支比率	%	87.0 %	86.0 %	85.6 %
		100.2 %	101.2 %	100.5 %
b 市債現在高	億円	303.5 億円	278.0 億円	271.6 億円
		97.8 %	109.2 %	102.4 %
c 計画的な基金積立(利子分除く、財政調整基金及び減債基金)	億円	8.4 億円	5.2 億円	5.9 億円
		168.0 %	104.0 %	118.0 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
<p>主要な歳入である普通交付税の段階落ちが始まるなか、経済状況の悪化や少子高齢化に伴う扶助費等増加傾向にあり、より一層の計画的な財政運営が求められている。</p>
対応(改善点等)
<p>効率的・効果的な予算を組み立てるとともに、経常経費充当一般財源の削減及び行政経費の抑制を図る。</p>

5. 事業費・・・H24～H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)	H24	H25	H26	H27
	うち経常経費	542,497	887,746	1,285,742
国費	2,879	6,193	2,845	2,763
県費	396			
市債				
その他	14,453	47,663	148,963	53,433
一般財源	527,648	840,083	1,136,779	2,763
うち経常	2,879	6,193	2,845	2,763
事業費に係る人件費	42,938	43,588	39,920	40,140
事業費に係る人役	10.00	10.00	9.00	9.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
<p>必要な経常経費及び適正な基金運用を図るため</p>

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 住民福祉の向上を図るためには、将来にわたって健全な財政運営を行っていく必要があるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の職員が行革のリーダーとしての自覚を持ち、現状と課題の共通認識を持った上で予算編成に取り組む必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な財政分析を行い、徹底した経常経費の削減と、将来に向け計画的・安定的な財政運営を図っていく必要がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 健全な財政運営を図る上から必要である

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	<p>行革集中改革プランに則り、将来に亘り、持続可能で健全な財政運営に取り組むこと。</p>

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	4	106	頁

目名
財産管理費

事業名称
財産管理事業

1. 概要

目的	市有財産の管理	対象	市内全域
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○財産維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の光熱水費、修繕 ・火災保険(建物等) ・清掃業務(本庁舎、支所庁舎、その他市有地等) ・保守点検(庁舎機械警備、自家用電気工作物、消防用設備、浄化槽、IP電話システム、庁舎設備) ・公有財産台帳整備 ・工事(IP内線構築、犬飼上重公民館法面復旧、緒方支所第二庁舎洗い場設置、その他市有地及び建物の改修・補修等) ・公共施設等総合管理計画策定 ・法定外公共物橋梁点検 ○財産処分事業 <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の処分(売却、譲渡等の分筆登記及び不動産鑑定) ・建物解体工事(嶋田集会所、川北第二住宅高架水槽) ○公用車管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の購入(6台) ・公用車の維持管理、廃車(燃料費、修繕、車検費用、自動車損害保険、自動車重量税等) 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	財産維持管理事業	市有財産の清掃業務、保守点検等 委託料	151,427	125,957			13,957	112,000	2
經常	財産処分事業	売却(市有地17件、法定外公共物6件) 委託料	6,200	3,705				3,705	2
臨時	財産処分事業	解体工事2件 工事請負費	7,405	6,975				6,975	2
經常	公用車管理事業	公用車の維持管理、購入6件、廃車12件、売却5件、配置換え6件 需用費	27,183	24,330			1,188	23,142	2
計			192,215	160,967	0	0	15,145	145,822	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な財産管理	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			普通財産の処分(売却、解体)と公用車の適正な配置を行い財産維持管理費の削減に努める			
活動指標	指標	a 普通財産処分(売却等)による財産収入の増	b 建物解体による維持管理費の削減	c 公用車の削減と適正な配置	d 職員による市有地の清掃			
	数値	目標 30件(H22～)	目標 10件(H22～)	目標 70件(H23、H24)	目標 —			

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
適正な財産管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 普通財産処分(売却等)による財産収入の増	件	31 件 103.3 %	41 件 136.7 %	51 件 170.0 %
b 建物解体による維持管理費の削減	件	2 件 20.0 %	8 件 80.0 %	2 件 20.0 %
c 公用車の削減と適正な配置	件	49 件 70.0 %	51 件 72.8 %	23 件 32.9 %
d 職員による市有地の清掃	ヶ所	10 ヶ所 —	13 ヶ所 —	10 ヶ所 —

4. 課題と対応

課題
市有財産の老朽化による修繕や遊休地の清掃(草刈)範囲が年々多くなっている。
対応(改善点等)
用途廃止財産の公募及び解体と遊休地の売却を進め、財産管理費の抑制を図る。

5. 事業費・・・H24～H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		193,522	175,333	160,967	331,121
		92,829	116,384	134,476	136,091
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				170,000
	その他	14,988	16,875	15,145	27,371
	一般財源	178,534	158,458	145,822	133,750
うち経常		78,198	102,776	120,519	108,720
事業費に係る人件費		30,056	27,112	27,855	26,002
事業費に係る人役		7.00	6.22	6.28	5.83

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
予算のほとんどが必要経費であるが、普通財産処分や公用車の適正な配置等により維持管理費の減額が見込まれる半面、施設等の解体工事請負費の計上により昨年並となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 財産管理は法令等に基づき市が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により財産の維持管理、処分を実施することが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 維持管理等の必要経費を削減するためには普通財産の処分(売却、解体)や公用車の削減は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 財産処分による維持管理費削減の有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、普通財産の適切な利活用と処分を進めるとともに、財産管理に要する経費節減を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	経常的経費の削減額	目標年度	H26	指標の設定理由				
	数値	11.8億円			第2期豊後大野市集中改革プランにおける削減目標額であるため				
活動指標	指標	a	給与費の削減額	b	公債費の削減額	c	その他経費の削減額	d	増嵩対象の増加額
	数値	目標	3.7億円	目標	4.7億円	目標	3.4億円	目標	3.6億円

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
経常的経費の削減額	億円	7.0 億円	8.7 億円	9.6 億円
		59.3 %	73.7 %	81.4 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 給与費の削減額	億円	2.2 億円 59.4 %	3.1 億円 83.8 %	2.8 億円 75.7 %
b 公債費の削減額	億円	4.1 億円 87.2 %	5.5 億円 117.0 %	7.3 億円 155.3 %
c その他経費の削減額	億円	0.7 億円 20.6 %	0.1 億円 2.9 %	-0.4 億円 -11.8 %
d 増嵩対象の増加額	億円	2.6 億円 72.2 %	3.6 億円 100.0 %	3.5 億円 97.2 %

4. 課題と対応

課題
第2期プランの削減目標額は未達成となったが、基本的指標である経常収支比率は85.6%であり、シミュレーションの86.2%を下回る達成率となり財政構造の弾力化に努めた。今後の歳入の減額に伴う予算総額の縮減が重要課題となる。
対応（改善点等）
平成27年度より始まる第3期プランの確実な進捗に努めるとともに、普通交付税算定の動向に注視し、適切な対応を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		25	35	442	791
うち経常経費		25	35	442	791
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	25	35	442	791
うち経常		25	35	442	791
事業費に係る人件費		8,588	8,718	8,871	8,920
事業費に係る人役		2.00	2.00	2.00	2.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
第3期プラン説明用パンフレット印刷経費の減額によるもの。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 財政基盤の確立のために必要であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 まちづくり基本条例の趣旨に則り健全な自治体経営を進めるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 削減目標達成のために必要不可欠な手法であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 第2期プラン目標額の80%を上回った達成率となったため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	持続可能で健全な財政運営に資するため、第3期プランの市民への周知を図ること。